

2018年 若者の未来開く年に

1月7日、取手市民会館で恒例の成人式典が開かれ約700名が参加しました。

日本共産党上野県議と取手市議団は、労働法などで認められている解雇要件や、バイトにも認められている休暇・残業などの制度、

憲法9条を守り、核なき世界をなど書いたパンフレットを配り、お祝いと応援のエールを送りました。

政府は今月開かれる通常国会で民法の一部を改正する方針で、早ければ2022年に、成人年齢を引き下げ18才成人になります。



新成人を祝う・左から小池、加増、上野、遠山、関戸の各氏、11月7日、取手市民会館

新成人のみなさんにエール



上野たかし

県議会議員

「安心して働きたい」との願いは若者にとって切実です。大手代理店・電通の過労自殺事件に続き、昨年は新国立競技場の建設に従事した若者の過労自殺や、NHKの若手記者の過労死が明らかになりました。厚生労働省が公表しただけで「ブラック企業」は471社にものぼります。

ところが安倍政権は、働くルールをのさばる改悪を狙っています。「働き方改革」をかかげますが、その中身は「繁忙期は残業時間を月100時間まで認める」など過労死ラインを超える残業を、財界が求めるままに認めていることなどです。(別表)

県内でも有効求人倍率が低いのは介護、看護、保育、建設などに限られていて、若

者の35.1%が非正規労働です。県は、職業紹介や労働訓練は行っているものの、国も補助するキャリアアップ助成(企業が非正規を正規に置き換えたり、新たに正規で雇用した場合、直接補助をする制度)を行っていません。

「正社員があたりまえ」「1日8時間働けば普通に暮らせる」茨城県政へ、新成人を前に「やるぞ」と決意した成人式でした。若者のみなさん。一緒に茨城を変えましょう。

世界も日本も動いている。
あなたは？

2018

日本共産党

Tride

8時間働けば
ふつうに暮らせる
社会がほしい！

JCP PROPOSAL
労働時間: 月45時間、年360時間
残業時間: 月80時間以内、単月100時間未満
賃金格差: 同一労働同一賃金
雇用対策: 労働時間の延長など労働強化につながる「生産性の向上」と、無権利・低収入の働き方を広げる「多様な就労形態の普及」を追加

参加者の2割の青年がパンフレット(同上)を受け取りました

■「働き方改革」関連一括法案の問題点

裁量労働の拡大

何時間働いても労使協定で決めた時間しか働いたことにならない裁量労働制の対象を拡大

過労死レベルまで残業を容認

残業について「月45時間、年360時間」を法律で上限にする一方で、「特例」で休日労働を含め2~6ヵ月平均で月80時間以内、単月で100時間未満という過労認定基準と同じレベルまで残業を容認

賃金格差・差別を温存

「同一労働同一賃金」という言葉もなく、企業が判断する、企業への貢献、人材活用の仕組みなどをとにした「違いに応じた支給」を容認

雇用対策法定案

国の雇用施策に労働時間の延長など労働強化につながる「生産性の向上」と、無権利・低収入の働き方を広げる「多様な就労形態の普及」を追加

新年街頭演説会開かれる

左から関戸、加増、小池、梅村、遠山、上野の各氏、=4日、取手駅東



日本共産党取手市委員会は1月4日、取手駅東口で新春街頭演説会を行いました。

来年の参院選をたたかう梅村さえこ比例予定候補、年末の県議選をむかえる上野たかし県議、加増みつ子・遠山ちえ子・関戸勇・小池えつ子市議は新年にあたって「憲法活かし、いのち・くらし守る政治を」との抱負、決意を訴えました。

安倍9条改憲NO!

新年迎え新たな決意で3000万人署名を

安倍首相は年頭記者会見で憲法改定について「今年こそ憲法のあるべき姿を国民にしっかりと掲示し憲法改正に向けた国民的論議を一層深めていく一年にしたい」と述べ、今年中に憲法発議につなげようと躍起です。

その動きに最新の共同通

信世論調査では安倍首相の下での憲法改憲に反対が53%となり先月から急増しています。全国で取り組んでいる「安倍9条改憲NO! 3000万署名」が徐々に浸透してきています。多くの皆さんに一層の協力をお願いします。

2018年 新春のつどい

1月28日(日)

1時30分~

取手市福祉交流センター

(市役所敷地内)

ご挨拶

山添拓 参議院議員

上野たかし 県議会議員



山添拓

日本共産党 参議院議員

(東京選挙区)

プロフィール

1984年京都府生まれ。
東京大学法学部卒、早稲田大学
大学院法務研究科修了。
弁護士登録後、
東京法律事務所所属。
現在、山添拓法律事務所。
東京都調布市在住。

主催：日本共産党取手市委員会・同後援会

「取手市みんなでいじめをなくすための条例(案)」を問う

1章から6章にわたるこの条例案。果たして子供の権利、人権、命を守る方向が見えるのでしょうか？

同条例案はその目的として、「いじめ防止に関する基本理念を定め、子供たちが安心して健やかに成長できる環境を実現する」としています。しかし、それを担う責務として市、教育委員会、学校、保護者などとともに「子供」にも責務を課しています。「いじめを行わない」という意識を強く持たねばなら

い、「保護者や教員等に早く相談するよう努めなければならない」などとともに、道徳教育の強化なども盛り込まれています。などなど、同条例案では、いじめがなぜ起きるか、の分析もなく解決方法についての具体性もありません。「いじめのない学校と社会・取手市をどう作るのか」大きな課題であり、そのための問題点が、少なくありません。子どもが豊かに成長する取手市をつくる市民運動を広げましょう。

市庁舎内での新聞赤旗配達などは議員の正当な政治活動

日本共産党議員の市庁舎等における「しんぶん赤旗」の普及等を規制するキャンペーンがネット上ではられるもと、取手市でも12月21日市長から取手市庁舎管理規則を「根拠」に許可申請を求められています。

議員の政治活動は、どの党・会派議員にかかわらず憲法と法律に保障され、と

りわけ非常勤特別職・市議会議員にとって庁舎内での政治活動も自由に保障されたものです。それを、庁舎管理規則によって規制されるものではありません。このことは、各地の自治体の中でも、明確に示され決着済みのもので、取手市の規制は、政治活動に対する干渉であり許されるものではありません。

小泉・細川元首相ら「原発ゼロ基本法案」発表

10日、国会内で発表された小泉、細川元首相らが顧問を務める原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連、会長・吉原毅城南信用金庫顧問）がまとめた「原

発ゼロ・自然エネルギー基本法案」。同法案は東電福島第1原発の事故の教訓から運転中の原発は直ちに停止、停止中の原発は今後一切稼働させず、即時廃止と

明記。2050年までにすべての電力を自然エネルギーで賄うというものです。共産党にも申し入れがあり国会議員団が懇談。共産党も大歓迎と表明しました。

子どもの健やかな成長を育み、いじめのない学校と社会・取手を

取手市は、1月1日付の「広報とりで」に、「取手市みんなでいじめをなくすための条例案」を掲載。2月5日までの期限で、パブリックコメントを実施しています。子どもたちが健やかに成長できる、いじめのない社会をつくる事は、市民みんなの願いです。子供の命を守り、成長をはぐくむ新たな取手を市民みんなで作る年としましょう。



先の中学生の自殺問題について「いじめによる重大事態に該当しない」と決定し、いじめを隠し続けた市長と教育委員会。今なお、市立中学校でのいじめ・自死事件について検証も行っていない。市は、自らの責任で調査・検証をする意思も能力もないま

ま、その調査を茨城県にゆだねました。

公表された市条例案前文では「これまでの深い反省に立ち、いじめをなくすことを決意しました」としていますが、県の調査結果を待たず、いじめの検証もなく何を反省し、いじめをなくすというのでしょうか。

子どもの人権尊重第一生徒を、いじめ・自死に追い込んだ責任を、にわか作りの条例制定で、保護者と市民からの信頼を回復することはできません。一人ひとりの子どもの人権を尊重する社会・取手へ、市も学校も市民も力を合

いじめのない学校・地域へ「子どもと教育取手ネット」が再始動

これまで、財政効率優先の乱暴な学校保育所統廃合・民営化計画に対し、子どもの健やかな成長を願い運動を広げてきた「子どもを守る市民ネットワーク」は、いじめ・自死事件と其の後の取手市の対応などに心を痛め、シンポジウムや取手市いじめをなくす条例案へ意見（パブリックコメント）を届けようと運動を再始動しました。会は、広範な市民の参加を呼びかけています。



全国初！！ 女性議員による

議会改革特別委員会設置

女性の社会進出が進む昨今、子育て世代の女性の政治参加はまだ遅れています。妊娠・出産・子育てをしながら、女性議員が活動しやすい環境整備を整え、民意を反映した男女共同参画社会の実現を図るための、特別委員会が12月議会で設置されました（池田めぐみ委員長、小池えつ子副委員長）。

構成メンバーは、市議会全女性議員7名（共産党3・公明党2・生活者ネット1・無所属1）です。国会議員の女性の割合は世界で23%、日本は13%、取手市では29%です。今回の特別委員会での議会改革が、地域社会の改革・向上へ繋がるようにと女性議員一丸となって取り組みます。

「市民＋野党」で政治を変える

次の参院選で

共産党の躍進を

比例7氏勢ぞろい

来年の参院選をたたく日本共産党の比例予定候補7氏が、都内で新春街頭演説を行い決意表明しました。小池晃書記局長は、「市民と野党の『本気の共闘』を発展させ、自民、公明などを少数に追いこもう」と訴えました。



聴衆の声援に応える（左から）仁比そうへい、山下よしき、井上さとし、小池晃、しいば寿幸、梅村さえこ、紙智子の各予定候補＝1月9日、東京・新宿駅西口